

県 受 付	農業委員会受付
-------	---------

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

愛媛県知事 中 村 時 広 殿

申請者 氏名 印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所						職 業						
	都道 府県	郡 市	町 村	番地									
2 許可を受けようとする土地の所在地	土地の所在	地 番	地目		面積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別				
			登記簿	現況									
	南宇和郡愛南町				㎡		kg						
計				㎡ (田		㎡、畑		㎡)					
3 転用計画	(1)転用事由の詳細	用途	事由の詳細										
	(2)事業の操業時間 又は施設の利用期間	年 月 日から					年間						
	(3)転用の時期及び 転用の目的に係る 事業又は施設の概 要	工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期				合 計		
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積	
		土地造成	/	/	/		/	/		/	/		
		建築物											
		小 計	/										
工作物													
小 計	/												
計	/												
4 資金調達について の計画													
5 転用することによつて 生ずる付近の土地・作物・家畜等の 被害防除施設の概要													
6 その他参考となる べき事項													

--	--

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれかに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び同法第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

県 受 付	農業委員会受付
-------	---------

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

愛媛県知事 中 村 時 広 殿

申請者 氏名 印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所						職 業					
	都道 府県		郡 市		町 村		番 地					
2 許可を受けようとする土地の所在地	土地の所在	地 番	地 目		面積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別			
			登記簿	現況								
		南宇和郡愛南町				㎡		kg				
計		㎡ (田		㎡、畑		㎡)						
3 転用計画	(1)転用事由の詳細	用途	事由の詳細									
	(2)事業の作業時間 又は施設の利用期間	年 月 日から					年間					
	(3)転用の時期及び 転用の目的に係る 事業又は施設の概 要	工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期				合 計	
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積
		土地造成	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
建築物												
小 計		/										
工作物												
小 計	/											
計		/										
4 資金調達について の計画												
5 転用することによつて 生ずる付近の土地・作物・家畜等の 被害防除施設の概 要												
6 その他参考となる べき事項												

愛媛県 指令 南局産(地4)第 号

上記申請は、下記条件を付して許可する。

平成 年 月 日

愛媛県知事 中 村 時 広

許可条件 申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。

注意 申請以外の目的に使用し又は使用しようとする場合は許可を取ることがある。
地目変更の登記は、関係市町村農業委員会から申請目的に供したことを証する確認書の交付を受けた後、これを添付して申請すること。

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれかに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び同法第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。